

別表第3(第11条関係)

平成 22 年 9 月 16 日

日本学術会議会長 殿

課題別委員会設置提案書

日本学術会議が科学に関する重要課題、緊急的な対応を必要とする課題について審議する必要があるので、日本学術会議の運営に関する内規第11条第1項の規定に基づき、下記のとおり課題別委員会の設置を提案します。

記

- 1 提案者 金澤一郎(会長)
- 2 委員会名 高レベル放射性廃棄物の処分に関する検討委員会
- 3 設置期間 平成 22 年 9 月 16 日(幹事会承認日)から平成 23 年 9 月 30 日まで

4 課題の内容

(1) 課題の概要

我が国の原子力政策において、高レベル放射性廃棄物の処分の最終処分計画に沿った事業推進は重要な課題である。国の原子力施策の要である原子力委員会では、同委員会の政策評価部会報告「原子力政策大綱に示している放射性廃棄物の処理・処分にに関する取組の基本的考え方に関する評価について」において、「学会等、第三者的で独立性の高い学術的な機関に対して意見を求めることにより、国民が信頼できる科学的知見に基づく情報の提供等が行われること」を指摘してきており、いわゆる原子力政策や原子力事業に携わる組織ではなく、第三者的で独立性の高い学術的な機関による意見を求めることの重要性が指摘されている。

また、高レベル放射性廃棄物の地層処分の技術的信頼性についても、新たな技術が開発されてきており、上記政策評価部会報告において、第三者評価の必要性が指摘されている。

このような状況の下、原子力委員会委員長より、「高レベル放射性廃棄物の処分の取組における国民に対する説明や情報提供のあり方についての提言のとりまとめ」の審議依頼が日本学術会議会長に対してあった。

(2) 審議の必要性和達成すべき結果

日本学術会議では、日本の科学者コミュニティを代表する機関として、本件の重要性

を十分認識しており、既に、日本学術会議主催公開講演会「高レベル放射性廃棄物の処分問題解決の途を探る」を本年6月4日に開催するとともに、総合工学委員会の下に「放射性廃棄物と人間社会小委員会」を設置して、自主的に検討を開始している。

この度、原子力委員会から別添のと通りの審議依頼を受けたことを踏まえ、回答を出せる機能を持つ課題別委員会を新たに設置して審議を行うことが適当である。

審議に当たっては、人文・社会科学と自然科学の全分野を包摂する組織構造を活用して、高レベル放射性廃棄物の処分の取組における国民に対する説明や情報提供のあり方について検討するとともに、提供する情報、すなわち放射性高レベル廃棄物の地層処分の技術的信頼性についても評価を加え、今後の原子力政策に寄与することを目指す。

(3) 日本学術会議が過去(又は現在)行った関連する報告等の有無

全般的には、日本学術会議主催公開講演会「高レベル放射性廃棄物の処分問題解決の途を探る」(平成22年6月4日)を開催している。

また、高レベル放射性廃棄物の埋設処分技術に関しては、以下の3つの対外報告の中で取り上げられている。

○第18期:荒廃した生活環境の先端技術による回復研究連絡委員会により「放射性物質による環境汚染の予防と環境の回復」(平成15年5月20日)

○第18期:原子力工学研究連絡委員会 エネルギー・資源工学研究連絡委員会核工学専門委員会「人類社会に調和した原子力学の再構築」(平成15年3月17日)

○第19期:荒廃した生活環境の先端技術による回復研究連絡委員会 放射性物質による環境汚染の予防と回復専門委員会により「放射性物質による環境汚染の予防と回復に関する研究の推進」(平成17年3月23日)

さらに、高レベル放射性廃棄物処分の取組における国民に対する情報提供に関しては、今期、日本の展望委員会個人と社会分科会の提言「現代における《私》と《公》、《個人》と《国家》——新たな公共性の創出」(平成22年4月5日)の中で、「「公共事業」における《公》と《私》——合意形成の新たな試み」として公共事業の合意形成の在り方が提言されている。

(4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミー等の関連する報告等の有無

我が国の機関からは、以下のような報告書等が出されている。

○「原子力政策大綱に示している放射性廃棄物の処理・処分に関する取組の基本的考え方の評価について」(2008年9月2日原子力委員会政策評価部会)

○「放射性廃棄物小委員会 報告書中間取りまとめ」(2007年11月1日総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会放射性廃棄物小委員会)

○「放射性廃棄物処分技術ワーキンググループ中間とりまとめ」(2009年5月22日)

総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会放射性廃棄物小委員会
会放射性廃棄物処分技術ワーキンググループ)

また、全米科学アカデミー(NAS)の地球・生命研究部門(Division on Earth & Life Studies)の原子力・放射線研究委員会(Nuclear and Radiation Studies Board)で、以下のような報告書が出されている。

○Disposition of High-Level Waste and Spent Nuclear Fuel: The Continuing Societal and Technical Challenges(2001 年)

○ONE STEP AT A TIME, The Staged Development of Geologic Repositories for High-Level Radioactive Waste(2003 年)

(5) 各府省等からの審議要請の有無

本年 9 月 8 日に、原子力委員会 近藤駿介 委員長から日本学術会議会長宛の、「高レベル放射性廃棄物の処分に関する取組みについて」と題する審議依頼を受け取った。(別紙)

5 審議の進め方

(1) 課題検討への主体的参加者

本件設置提案が了承された後に、会長から各部に対して委員の推薦を依頼する。

(2) 必要な専門分野及び構成委員数(各部別の委員概数を含む)

すべての専門分野。

各部会員 2～3 名程度に加え連携会員並びに特任連携会員、計 20 名以内。

(個別の問題について審議を行うため、必要に応じて分科会を設置する可能性がある)

(3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール

委員会外部からも意見聴取を行い、検討を深め、課題別委員会の約 13 ヶ月の活動期間のうち、7 ヶ月後を目途に報告の素案を作成の上、平成 23 年 9 月を目途に報告書を作成し、原子力委員会に対し報告する。

6 その他課題に関する参考情報

高レベル放射性廃棄物の埋設処分技術に関しては、既に審議が進行中である「放射性廃棄物と人間社会小委員会」との連携を重視し、効率的な審議進行を行うこととする。